



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル・リアルストレート

コード番号 9423

URL <https://www.realstraight.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 芳賀 直樹

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 早川 慎一郎 (TEL) 03-6826-1502

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,139	2.4	126	△25.2	126	△25.6	86	△33.7
2024年3月期	3,066	3.1	169	8.0	170	8.8	130	16.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%
2025年3月期	3	57	-	-	13.9	9.7	4.0	4.0
2024年3月期	5	40	5	40	23.5	13.7	5.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年3月期	1,318		639		48.5		26	38
2024年3月期	1,301		607		46.0		24	77

(参考) 自己資本 2025年3月期 639百万円 2024年3月期 598百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	65		△16		△57		761	
2024年3月期	107		△14		△52		770	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	2.40	2.40	57	44.5	10.4
2025年3月期	-	0.00	-	2.60	2.60	63	72.9	10.2
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	2.80	2.80		57.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	-	180	-	180	-	110	-	4.53

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	24,277,800 株	2024年3月期	24,159,800 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	23,275 株	2024年3月期	12,318 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,236,096 株	2024年3月期	24,123,926 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の回復、インバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調が続きました。一方、国際情勢不安や物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、2025年3月末時点の平均空室率が3.86%となり、前年同月比1.61%低下いたしました。（注）

また、東京都心5区の2025年3月末時点における平均賃料は前年同月比で821円（4.14%）上げ、20,641円／坪となりました。（注）

当事業年度において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比17.5%減の209,372千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比4.2%増の2,930,405千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高が3,139,777千円（前事業年度比73,507千円増、2.4%増）、営業利益が126,414千円（同42,586千円減、25.2%減）、経常利益が126,823千円（同43,531千円減、25.6%減）、当期純利益が86,346千円（同43,809千円減、33.7%減）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、1,318,626千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少8,822千円、売掛金の増加3,097千円、未成工事支出金の増加8,073千円、差入保証金の増加7,672千円等であります。

負債は、678,734千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の増加9,336千円、未払金の減少32,730千円、未払費用の減少11,526千円、契約負債の増加43,167千円、賞与引当金の減少6,380千円等であります。

また、純資産は、当事業年度における当期純利益の計上等により639,891千円となりました。自己資本比率は、前事業年度末の46.0%から48.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べ8,822千円減少し761,193千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は65,499千円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益136,543千円、仕入債務の増加額9,336千円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少額34,220千円、法人税等の支払額44,622千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16,515千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,720千円、無形固定資産の取得による支出4,122千円、差入保証金の差入による支出7,672千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は57,806千円となりました。主な内訳は、剰余金の配当による支出57,806千円等あります。

(4) 今後の見通し

日本経済が緩やかな回復基調を辿る中、企業におけるワークプレイス環境の見直し機運が高まっております。こ

れを背景に、東京都心5区のオフィスマーケットでは空室率の低下と賃料の上昇が継続しており、コロナ禍からの正常化を受けて市場全体が活発な動きを示しています。

このような状況のもと、働き方の多様化やテクノロジーの進化、人材獲得競争の激化により働く場の在り方についても見直しが進んでいます。オフィス環境の整備を通じて、ワークエンゲージメントを高め生産性の向上を目指す企業が多くみられるようになりました。オフィスへの投資が働く人々の価値を高めるという考え方の浸透に伴い、今後もオフィスの最適化へ舵を取る企業が拡大していくものと予想しております。

当社は、働き方と働く場は、企業が成長していく上で大切な役割を担っているという考えのもと、「働き方と場の在り方の最適解を提供し経営課題の解決に貢献します」を自社の存在意義としております。これまで積み重ねてきた、物件情報や内装事例コンテンツなどの拡充による運営サイトのさらなる強化、IT化・DX支援を通じた顧客企業への価値提供に加え、新たに子会社化した株式会社第一工芸社を含めた全社体制においてシナジーの向上に取り組み、顧客企業の持続的な成長に寄与するとともに、営業基盤の強化を図ってまいります。

以上により、2026年3月期連結業績予想といたしましては、売上高5,000百万円、営業利益180百万円、経常利益180百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。なお、当社の中間配当の基準日は9月30日とする旨を定款に定めております。

当期につきましては、期末配当予想が1株当たり2.60円の予定となっております。

なお、本件につきましては、2025年5月開催予定の取締役会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり2.80円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,016	761,193
売掛金	401,871	404,968
契約資産	4,824	1,666
未成工事支出金	27,195	35,269
貯蔵品	3,372	3,287
前渡金	4,728	4,188
立替金	87	737
前払費用	15,232	20,792
その他	1,849	3,562
貸倒引当金	△41	△1,475
流動資産合計	1,229,137	1,234,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,583	7,482
減価償却累計額	△2,908	△3,486
建物（純額）	3,675	3,996
工具、器具及び備品	21,934	25,756
減価償却累計額	△13,870	△17,382
工具、器具及び備品（純額）	8,064	8,373
有形固定資産合計	11,739	12,370
無形固定資産		
ソフトウェア	9,815	12,391
無形固定資産合計	9,815	12,391
投資その他の資産		
出資金	35	35
破産更生債権等	84	472
長期前払費用	14,395	16,610
差入保証金	9,661	16,878
繰延税金資産	26,673	26,150
貸倒引当金	△84	△472
投資その他の資産合計	50,764	59,674
固定資産合計	72,319	84,436
資産合計	1,301,456	1,318,626

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,748	326,084
未払金	111,583	78,852
未払費用	46,495	34,968
未払法人税等	28,621	29,343
未払消費税等	26,881	12,642
契約負債	82,720	125,888
預り金	14,545	8,056
賞与引当金	52,738	46,358
役員賞与引当金	13,203	16,111
その他	34	428
流動負債合計	693,572	678,734
負債合計	693,572	678,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,512	107,179
資本剰余金		
資本準備金	66,030	72,697
資本剰余金合計	66,030	72,697
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	431,658	460,051
利益剰余金合計	431,658	460,051
自己株式	△35	△35
株主資本合計	598,164	639,891
新株予約権	9,720	-
純資産合計	607,884	639,891
負債純資産合計	1,301,456	1,318,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,066,270	3,139,777
売上原価	1,828,073	1,897,326
売上総利益	1,238,197	1,242,451
販売費及び一般管理費	1,069,196	1,116,037
営業利益	169,000	126,414
営業外収益		
受取利息	5	409
受取保険料	696	-
貸倒引当金戻入額	652	-
営業外収益合計	1,355	409
経常利益	170,355	126,823
特別利益		
新株予約権戻入益	9,504	9,720
特別利益合計	9,504	9,720
税引前当期純利益	179,859	136,543
法人税、住民税及び事業税	47,923	49,674
法人税等調整額	1,780	522
法人税等合計	49,704	50,197
当期純利益	130,155	86,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	95,462	60,980	60,980	354,410	354,410	△35	510,816	19,224	530,041
当期変動額									
新株の発行	5,050	5,050	5,050				10,100		10,100
剰余金の配当				△52,907	△52,907		△52,907		△52,907
当期純利益				130,155	130,155		130,155		130,155
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								△9,504	△9,504
当期変動額合計	5,050	5,050	5,050	77,248	77,248	-	87,348	△9,504	77,843
当期末残高	100,512	66,030	66,030	431,658	431,658	△35	598,164	9,720	607,884

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	100,512	66,030	66,030	431,658	431,658	△35	598,164	9,720	607,884
当期変動額									
新株の発行	6,667	6,667	6,667				13,334		13,334
剰余金の配当				△57,953	△57,953		△57,953		△57,953
当期純利益				86,346	86,346		86,346		86,346
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								△9,720	△9,720
当期変動額合計	6,667	6,667	6,667	28,393	28,393	-	41,727	△9,720	32,007
当期末残高	107,179	72,697	72,697	460,051	460,051	△35	639,891	-	639,891

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	179,859	136,543
株式報酬費用	4,967	7,152
減価償却費	5,440	6,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,196	1,822
受取利息及び受取配当金	△5	△409
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,768	61
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8,099	△388
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,884	9,336
未払金の増減額 (△は減少)	△7,965	△34,220
未払費用の増減額 (△は減少)	7,519	△11,526
前払費用の増減額 (△は増加)	△256	△1,592
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,812	43,167
前渡金の増減額 (△は増加)	5,024	539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,237	△6,380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△896	2,908
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	10,058	△8,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,190	△14,239
新株予約権戻入益	△9,504	△9,720
その他	6,709	△12,248
小計	181,203	109,712
利息及び配当金の受取額	5	409
法人税等の支払額	△73,663	△44,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,546	65,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,571	△4,720
無形固定資産の取得による支出	△10,707	△4,122
差入保証金の差入による支出	-	△7,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,279	△16,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△52,811	△57,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,811	△57,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,456	△8,822
現金及び現金同等物の期首残高	729,559	770,016
現金及び現金同等物の期末残高	770,016	761,193

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートする、ソリューション事業をおこなっております。

従って、当社はソリューション事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1)報告セグメントの決定方法」を参照願います。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	24.77円	26.38円
1株当たり当期純利益金額	5.40円	3.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.40円	—円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	130,155	85,113
普通株式の期中平均株式数(株)	24,123,926	24,236,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(うち支払利息(税額相当控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	12,991	—
(うち新株予約権(株))	(12,991)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 (新株予約権の数3,600個) (新株予約権の目的となる 株式の数360,000株)	—

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社は、2025年3月18日開催の取締役会において、株式会社第一工芸社の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、2025年3月18日に株式譲渡契約書を締結、2025年4月1日付けで同社株式を取得し子会社化が完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社第一工芸社

事業の内容：次世代オフィス空間コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は設計デザインから内装提案、現場管理、工事施工まで一気通貫して提供する空間デザイン業務を強みとしており、第一工芸社は長年にわたる什器販売に基づく仕入力を強みとしております。両社はフォーバルグループ内でともにオフィスに関する事業を営んでおりますが、それぞれ異なる強みを持っていることから、子会社化することで相乗効果によるお互いの強みを活かした事業拡大を見込んでおります。また、当社は新規開拓の顧客が多く、一方、第一工芸社は創業77年の歴史に裏付けられた長期にわたり良好な関係性を築いている顧客基盤を有していることから、顧客層についても競合することなく補完できることを期待しております。さらに、第一工芸社が有する約2,000社の顧客に対し、当社が提供する空間デザイン業務やOA機器販売などの売上拡大も見込んでおります。人材確保の面でも、両社ともオフィスに関する事業を営んでいることから、その業務内容に重複する部分も多く、最適な人材配置により更なる生産性の向上を図ることを見込んでおります。以上のことから本件株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 175,000千円

取得原価 175,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。